



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月19日

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション
 コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船曳 睦雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 武本 尚子

TEL 03-5412-0065

定時株主総会開催予定日 2021年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	8,288	39.6	1,905		1,384		1,502	
2020年2月期	13,732	0.3	131		232		48	

(注) 包括利益 2021年2月期 1,502百万円 (%) 2020年2月期 48百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	564.56		583.1		
2020年2月期	18.11		10.3	4.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 8百万円 2020年2月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	4,365	978		379.12
2020年2月期	4,815	523	10.2	185.47

(参考) 自己資本 2021年2月期 1,008百万円 2020年2月期 493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	99	101	232	1,096
2020年2月期	921	660	159	1,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		0.00		0.00	0.00			
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期(予想)								

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,116	39.0	276		160		156		58.78
通期	11,536	39.2	82		590		582		218.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社Y's properties

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	2,660,900 株	2020年2月期	2,660,900 株
期末自己株式数	2021年2月期	236 株	2020年2月期	175 株
期中平均株式数	2021年2月期	2,660,720 株	2020年2月期	2,660,750 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通しは、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって経済活動が停滞し、回復の動きがみられつつも、感染が再拡大するたびに後退するなど、先行きの不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、自治体から休業、営業時間短縮、及び酒類の提供制限にかかる要請を受けたこと、インバウンド需要が消失したことに加え、不要不急の外出や大人数での飲食を控える動きが広がったことなどにより、極めて厳しい事業環境が続きまして。デリバリー及びテイクアウトの需要は高く推移しましたが、多くの事業者の参入により競争も激化しております。

このような状況の下、当社グループは、既存店の販売強化、店舗管理体制の見直し、全社的なコストの見直しを推進してまいりました。店舗につきましては、自治体からの要請に従って休業、営業時間短縮、酒類の提供制限を行うとともに、営業にあたっては、衛生管理や店舗スタッフの健康管理等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じております。

当連結会計年度におきましては、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店について、4月及び5月の緊急事態宣言発令下において休業や営業時間短縮を余儀なくされました。その後売上高は一進一退ではありつつも回復基調にありましたが、1月に、当社グループの店舗が所在する地域の多くを対象として緊急事態宣言が再び発令され、自治体の要請に従って営業時間の大幅な短縮と酒類の提供制限を行った結果、イートイン（店内飲食）の売上高は大きく落ち込みました。カジュアルレストラングループで行っているデリバリー事業は、需要の高まりを受けて好調に推移してまいりましたが、イートインの売上減少を補うには至らず、当社グループ全体の売上高は前年実績を大きく下回りました。損失を最小限に抑制するべく、家賃等の減免交渉や従業員の休業、役員報酬の減額等、全面的なコスト削減に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は8,288百万円（前年同期比39.6%減少）、営業損失は1,905百万円（前年同期は営業利益131百万円）となりました。また、営業外収益として助成金収入443百万円を計上したこと等により、経常損失は1,384百万円（前年同期は経常利益232百万円）となりました。特別損失として減損損失155百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,502百万円（前年同期は親会社に帰属する当期純利益48百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの状況は次の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにおいては、4月から5月はほぼ全店が休業となり、営業再開後も、インバウンド顧客やパーティ及び団体客の大幅な減少、自治体の要請を受けた営業時間短縮等の影響を受け、売上高が大幅に減少しました。9月から11月にかけて売上高は回復してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大と、1月及び2月の営業時間短縮により、売上の減少幅は再び拡大しました。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は2,290百万円（前年同期比48.6%減少）、営業損失は559百万円（前年同期は営業利益361百万円）となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、イートイン業態においては、4月から5月にかけて店舗休業や営業時間短縮を行いました。6月以降、売上高は郊外店を中心に回復しましたが、大人数での飲食を控える傾向が続いていること等により引き続き影響を受けております。一方、デリバリー業態においては、需要の高まりにより注文件数が大幅に増加し、イートイン業態の営業再開後も堅調に推移して、店舗の収益を下支えしました。

なお、経営資源の効率的な配分という観点から、直営店「SALVATORE CUOMO & BAR 金沢片町」等2店舗、FC店「SALVATORE CUOMO & BAR たまプラーザ」等4店舗をそれぞれ閉店いたしました。また、2020年9月に、直営店「SALVATORE CUOMO & BAR 西新井」をFC企業に譲渡いたしました。

この結果、当連結会計年度の同グループの売上高は5,987百万円（前年同期比35.4%減少）、営業損失は469百万円（前年同期は営業利益896百万円）となりました。なお、店舗数は直営店42店舗、FC店36店舗となりました。

③その他

その他は、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。当連結会計年度の同グループの売上高は10百万円（前年同期比28.0%減少）、営業損失は5百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状態

当連結会計年度末における流動資産合計は1,969百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しました。これは主として、売上高の減少による売掛金の減少229百万円等によるものです。

固定資産合計は2,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円減少しました。これは主として、減損損失を計上したこと等による建物及び構築物の減少222百万円、並びにリース資産の減少57百万円、直営店の閉店やFC企業への譲渡による敷金及び保証金の減少35百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円減少しました。

②負債の状態

当連結会計年度末における流動負債合計は3,958百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,583百万円増加しました。これは主として、金融機関から借入を行ったこと及び借入にかかる条件変更契約を締結したこと等による短期借入金の増加1,093百万円、社会保険料等の納付猶予を受けたこと等による未払金の増加288百万円及び預り金の増加522百万円、納付猶予を受けたこと等による未払消費税等の増加245百万円等によるものです。

固定負債合計は1,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ531百万円減少しました。これは主として、金融機関からの借入にかかる条件変更契約を締結したこと等による長期借入金の減少444百万円、長期前受収益の取崩し等によるその他固定負債の減少65百万円等によるものです。

この結果、負債合計は5,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加しました。

③純資産の状態

当連結会計年度末における純資産合計は△978百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,502百万円減少しました。これは、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失の計上1,502百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,096百万円となり、前連結会計年度の期末残高と比較して31百万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の支出超過（前連結会計年度は921百万円の収入超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,536百万円に減価償却費291百万円、減損損失155百万円、のれん償却額10百万円を加味した上で、未払金の増加283百万円、未払消費税等の増加245百万円、預り金の増加519百万円、売上債権の減少231百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、101百万円の支出超過（前連結会計年度は660百万円の支出超過）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出121百万円、貸付による支出30百万円、敷金及び保証金の回収による収入20百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の収入超過（前連結会計年度は159百万円の支出超過）となりました。これは、短期借入金の増減額510百万円、長期借入れによる収入120百万円、長期借入金の返済による支出360百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきまして、上期は新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、下期には環境が改善すると見込み、既存店売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった前連結会計年度の水準に対して88%と設定いたしました。

この前提に基づき試算した結果、翌連結会計年度は、売上高は11,536百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益は82百万円（前年同期は営業損失1,905百万円）、経常利益は590百万円（前年同期は経常損失1,384百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は582百万円（前年同期は親会社に帰属する当期純損失1,502百万円）を見込んでおります。

なお、当社は2021年2月期末において債務超過を解消できず、株式会社東京証券取引所が定める有価証券上場規程第601条第1項第5号の債務超過に該当し、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となる見込みですが、債務超過解消に向けた計画を速やかに作成し公表する予定です。

新型コロナウイルス感染症が今後当社の事業環境及び業績にどのような影響を与えるかは見込みづらいものの、当社といたしましては、楽しく心地よく、そして安全・安心な時間と空間を提案し、お客様のニーズにお応えしていきたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症の感染及び収束状況によって、業績予想は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により二度にわたり発出された緊急事態宣言、自治体からの自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。外食需要には一定の回復もみられましたが、感染が再拡大するたびに冷え込み、全体として低調に推移しております。

当社グループにおきましても、外食需要の落ち込みに加え、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえて店舗の臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供制限を行ったことにより、売上高が前年実績を大きく下回る状況が続いております。これらの結果、当連結会計年度においては親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、債務超過となっております。

国内の経済活動には緩やかな回復の動きも見られつつありますが、感染再拡大の影響等により、外食需要の回復の見通しはいまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当連結会計年度末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社グループでは取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与等の減額、雇用調整助成金及び各種協力金の活用、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、その他のコスト削減等の施策を行っております。また、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結しております。当社グループとしては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。2020年5月にはメインバンクをはじめとして総額403百万円の借入契約を締結し、また同年6月にも元本返済分見合いの借入れを行いました。さらに、資金繰りの改善及び債務超過を解消するために、資本増強等の対応策の検討を進めております。

しかし、金融機関と締結した元本返済猶予後の条件変更契約の一部、及び2020年5月及び6月に締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするもの一旦は契約上の返済期限が短期となっていること、また、債務超過を解消するための資本増強等の対応策については検討途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,989	1,096,216
売掛金	608,253	379,072
原材料及び貯蔵品	171,996	114,895
その他	164,227	379,727
貸倒引当金	△621	△20
流動資産合計	2,008,845	1,969,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,300,454	1,078,260
工具、器具及び備品(純額)	97,045	70,649
リース資産(純額)	171,979	114,130
建設仮勘定	2,576	2,307
その他(純額)	36,734	36,734
有形固定資産合計	1,608,790	1,302,082
無形固定資産		
のれん	10,706	-
その他	24,663	14,676
無形固定資産合計	35,370	14,676
投資その他の資産		
投資有価証券	8,883	374
長期貸付金	524,397	538,101
敷金及び保証金	625,470	589,854
その他	8,550	10,512
貸倒引当金	△5,046	△60,367
投資その他の資産合計	1,162,255	1,078,475
固定資産合計	2,806,415	2,395,234
資産合計	4,815,260	4,365,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	544,715	319,082
短期借入金	-	1,093,101
1年内返済予定の長期借入金	483,658	104,832
未払金	642,579	930,679
未払法人税等	136,786	143,930
リース債務	49,950	39,266
未払消費税等	173,822	418,993
預り金	119,976	642,388
ポイント引当金	21,665	19,339
株主優待引当金	64,226	60,697
その他	137,228	186,204
流動負債合計	2,374,609	3,958,516
固定負債		
長期借入金	763,549	319,414
資産除去債務	821,444	821,012
リース債務	112,410	90,246
その他	219,731	154,618
固定負債合計	1,917,135	1,385,290
負債合計	4,291,745	5,343,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	50,000
資本剰余金	900,653	389,892
利益剰余金	△1,237,105	△1,448,103
自己株式	△442	△556
株主資本合計	493,480	△1,008,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	61
その他の包括利益累計額合計	10	61
新株予約権	30,024	30,024
純資産合計	523,515	△978,681
負債純資産合計	4,815,260	4,365,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	13,732,854	8,288,964
売上原価	11,165,901	8,284,963
売上総利益	2,566,952	4,001
販売費及び一般管理費	2,435,795	1,909,330
営業利益又は営業損失(△)	131,157	△1,905,329
営業外収益		
受取利息	4,408	8,224
助成金収入	19,056	443,836
協賛金収入	96,732	101,124
預り保証金戻入益	24,553	-
その他	19,730	29,772
営業外収益合計	164,480	582,957
営業外費用		
支払利息	14,630	18,507
持分法による投資損失	40,348	8,587
貸倒引当金繰入額	3,750	20,367
その他	4,890	14,314
営業外費用合計	63,619	61,776
経常利益又は経常損失(△)	232,017	△1,384,148
特別利益		
固定資産売却益	-	3,500
新株予約権戻入益	2,001	-
特別利益合計	2,001	3,500
特別損失		
減損損失	50,452	155,931
固定資産除却損	1,212	-
特別損失合計	51,664	155,931
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	182,355	△1,536,579
法人税、住民税及び事業税	90,142	△34,445
法人税等調整額	44,027	-
法人税等合計	134,170	△34,445
当期純利益又は当期純損失(△)	48,184	△1,502,134
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	48,184	△1,502,134

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	48,184	△1,502,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	50
その他の包括利益合計	△28	50
包括利益	48,156	△1,502,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,156	△1,502,083
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,375	900,653	△1,285,289	△362	445,376
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			48,184		48,184
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	48,184	△80	48,104
当期末残高	830,375	900,653	△1,237,105	△442	493,480

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39	39	32,025	477,441
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				48,184
自己株式の取得				△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△28	△2,001	△2,030
当期変動額合計	△28	△28	△2,001	46,074
当期末残高	10	10	30,024	523,515

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	830,375	900,653	△1,237,105	△442	493,480
当期変動額					
減資	△780,375	780,375			-
欠損填補		△1,291,136	1,291,136		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,502,134		△1,502,134
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△780,375	△510,760	△210,998	△113	△1,502,247
当期末残高	50,000	389,892	△1,448,103	△556	△1,008,766

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10	10	30,024	523,515
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,502,134
自己株式の取得				△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	50	-	50
当期変動額合計	50	50	-	△1,502,197
当期末残高	61	61	30,024	△978,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	182,355	△1,536,579
減価償却費	292,227	291,686
減損損失	50,452	155,931
のれん償却額	42,827	10,706
支払利息	14,630	18,507
受取利息及び受取配当金	△4,419	△8,236
固定資産売却益	—	△3,500
固定資産除却損	1,212	—
持分法による投資損益(△は益)	40,348	8,587
新株予約権戻入益	△2,001	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,296	54,720
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,131	△3,528
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△584	△2,325
売上債権の増減額(△は増加)	△21,002	231,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,165	57,101
前払費用の増減額(△は増加)	3,489	21,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,617	△225,632
未払金の増減額(△は減少)	36,357	283,225
未払消費税等の増減額(△は減少)	127,133	245,232
預り金の増減額(△は減少)	42,733	519,691
その他	126,749	△198,120
小計	952,221	△78,703
利息及び配当金の受取額	125	58
利息の支払額	△14,144	△19,248
法人税等の支払額	△16,745	△1,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,457	△99,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,565	△121,444
有形固定資産の売却による収入	—	18,511
無形固定資産の取得による支出	△1,810	△1,620
貸付けによる支出	△446,313	△30,000
貸付金の回収による収入	495	16,817
敷金及び保証金の差入による支出	△539	△8,149
敷金及び保証金の回収による収入	8,043	20,942
その他の支出	—	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,689	△101,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	510,144
長期借入れによる収入	300,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△561,813	△360,004
リース債務の返済による支出	△34,971	△37,501
セール・アンド・リースバックによる収入	137,759	—
自己株式の取得による支出	△80	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,104	232,525
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,663	31,227
現金及び現金同等物の期首残高	963,326	1,064,989
現金及び現金同等物の期末残高	1,064,989	1,096,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う各国政府による渡航制限や、日本政府により二度にわたり発出された緊急事態宣言、自治体からの自粛要請は、訪日客及び国内外食需要に重要な影響を与えてまいりました。外食需要には一定の回復もみられましたが、感染が再拡大するたびに冷え込み、全体として低調に推移しております。

当社グループにおきましても、外食需要の落ち込みに加え、政府及び自治体からの各種要請等を踏まえて店舗の臨時休業や営業時間短縮、酒類の提供制限を行ったことにより、売上高が前年実績を大きく下回る状況が続いております。これらの結果、当連結会計年度においては親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、債務超過となっております。

国内の経済活動には緩やかな回復の動きも見られつつありますが、感染再拡大の影響等により、外食需要の回復の見通しはいまだ不透明であると考えられることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じており、また当連結会計年度末においては債務超過であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社グループでは取引先への支払猶予の依頼、役員報酬や給与等の減額、雇用調整助成金及び各種協力金の活用、支払賃料の減額等の要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納付猶予制度の利用、その他のコスト削減等の施策を行っております。また、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結しております。当社グループとしては、メインバンクを中心に金融機関と密接な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。2020年5月にはメインバンクをはじめとして総額403百万円の借入契約を締結し、また同年6月にも元本返済分見合いの借入れを行いました。さらに、資金繰りの改善及び債務超過を解消するために、資本増強等の対応策の検討を進めております。

しかし、金融機関と締結した元本返済猶予後の条件変更契約の一部、及び2020年5月及び6月に締結した借入契約の一部については、今後の継続支援を前提とするものの一旦は契約上の返済期限が短期となっていること、また、債務超過を解消するための資本増強等の対応策については検討途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」（ゼックス）をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下の通りです。

(1) XEXグループ

- ①XEX
- ②The Kitchen Salvatore Cuomo 名古屋
- ③The Kitchen Salvatore Cuomo 京都

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------|
| ①PIZZA SALVATORE CUOMO | ④Steak The First |
| ②SALVATORE CUOMO & BAR | ⑤Paul Bassett |
| ③PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL | ⑥The Kitchen Salvatore Cuomo 銀座 |

当連結会計年度中に行われた当社グループ各社の整理統合方針決定を受け対象子会社の事業セグメントを見直した結果、「その他」に含まれる連結子会社 シェフズ・ファームズ（2020年12月1日付で当社が吸収合併しております。）の事業セグメントを分割し、うち当社との取引に係る事業セグメントを報告セグメント「XEXグループ」「カジュアルレストラングループ」に含めることとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの報告セグメントへの集約方法に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,454,389	9,263,235	13,717,624	15,230	13,732,854	-	13,732,854
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	80	-	80	165	245	△245	-
計	4,454,469	9,263,235	13,717,704	15,395	13,733,100	△245	13,732,854
セグメント利益又は 損失(△)	361,180	896,752	1,257,933	△39,236	1,218,696	△1,087,539	131,157
その他の項目							
減価償却費	133,860	141,091	274,951	1,954	276,906	15,320	292,227
のれんの償却額	-	42,827	42,827	-	42,827	-	42,827

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業および不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,087,539千円には、セグメント間取引消去額600千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,088,139千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	XEXグループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,290,562	5,987,442	8,278,005	10,959	8,288,964	-	8,288,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	12	12	12	25	△25	-
計	2,290,562	5,987,455	8,278,017	10,971	8,288,989	△25	8,288,964
セグメント利益又は 損失(△)	△559,486	△469,103	△1,028,589	△5,229	△1,033,819	△871,510	△1,905,329
その他の項目							
減価償却費	120,558	157,573	278,131	1,925	280,057	11,628	291,686
のれんの償却額	-	10,706	10,706	-	10,706	-	10,706

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業および不動産賃貸事業等を含んでおります。

- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△871,510千円には、セグメント間取引消去額250千円、各セグメントに配分していない全社費用△871,760千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象とはなっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ			
減損損失	-	48,843	1,609	-	50,452

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ			
減損損失	46,340	109,591	-	-	155,931

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	XEXグループ	カジュアル レストラングループ		
当期償却額	-	42,827	-	42,827
当期末残高	-	10,706	-	10,706

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	XEXグループ	カジュアル レストラングループ		
当期償却額	-	10,706	-	10,706
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	185円47銭	△379円12銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	18円11銭	△564円56銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	523,515	△978,681
普通株式に係る純資産額(千円)	493,491	△1,008,705
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	30,024	30,024
普通株式の発行済株式数(株)	2,660,900	2,660,900
普通株式の自己株式数(株)	175	236
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,660,725	2,660,664

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	18.11	△564.56
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	48,184	△1,502,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式 に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	48,184	△1,502,134
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,750	2,660,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年12月16日決議 第10回新株予約権 (54,000株)	2015年12月16日決議 第10回新株予約権 (54,000株)

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を鑑み、手元資金の確保により財務基盤を強固にすることを目的として以下の借入を行っております。

- (1) 借入先 株式会社日本政策金融公庫、株式会社みずほ銀行、株式会社商工組合中央金庫
- (2) 借入金総額 1,400,000千円
- (3) 借入条件 固定金利
- (4) 借入実行日 2021年3月31日
- (5) 返済期限 10年
- (6) 担保等の有無 無担保、一部について東京信用保証協会による保証付